

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社アルテ サロン ホールディングス
【英訳名】	Arte Salon Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石山 一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区翁町一丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区万代町一丁目2番12号
【電話番号】	045-663-6123
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 坂口 満春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2017年1月1日 至2017年6月30日	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高 (千円)	3,635,945	3,888,825	7,567,684
経常利益 (千円)	157,720	200,415	511,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	48,636	82,012	249,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,677	82,400	249,525
純資産額 (千円)	2,379,227	2,571,894	2,580,075
総資産額 (千円)	7,499,242	8,022,867	8,025,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.86	8.21	24.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.7	32.1	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,891	278,085	831,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,312	539,533	739,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,030	106,855	62,948
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,395,399	1,533,276	1,687,870

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.37	3.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 暖簾分けによるチェーン展開に係る契約

当社グループのうち、株式会社アッシュ及び株式会社ニューヨーク・ニューヨークは、暖簾分け方式によるファミリーチェーンを展開し、当社、株式会社アッシュ、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及びチェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供の実現を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約（暖簾分け方式）

店長であった者をフランチャイジーとしてFC契約を締結し、独立させるものです。

その契約の概要は次のとおりであります。

1) 株式会社アッシュ及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（美容室アルテファミリーチェーン契約）

契約内容	経営指導、商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社アッシュ一括支払による広告宣伝費等に一定料率を加えたもの 株式会社アッシュが実施する教育研修への対価

また、FC店の店長にも独立の機会を提供するために、孫FC制度があります。当該店舗はすでにFC店ですが、新たに独立する加盟者（孫FC）と、株式会社アッシュとの二者間で上述と同一内容のフランチャイズ契約を締結しなおすものです。

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	6件（注）
解約した件数	3件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

2) 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

（Hair & Make N Y N Y フランチャイズチェーン契約）

契約内容	経営指導、材料及び商品販売、事務管理、広告宣伝、経理処理及び給与支払事務、店舗設備及び美容器具の貸与
契約期間	契約日より5年間。ただし、期間満了6ヶ月前に特段の申し立てがない場合は更新とする。
ロイヤリティ等	ファミリーチェーン加盟金 店舗設備及び美容器具の使用料 施術売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク一括支払による広告宣伝費等に一定料率を加えたもの 株式会社ニューヨーク・ニューヨークが実施する教育研修への対価

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	1件（注）
解約した件数	1件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

業務委託契約

直営店舗とFC店舗の中間に位置する店舗運営形態として、当該店舗の店長であった者を受託者として店舗の運営を委託する業務委託店を設置しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間業務委託契約

契約内容	美容室の店舗運営を委託し、業務委託報酬を支払う。
契約期間	契約日より1～5年間。
業務委託報酬等	受託者に対して、店舗売上高から売上原価及びFC店のロイヤリティ等に相当する金員を控除する等して算出した金額を業務委託報酬として支払う。

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した業務委託契約はありません。

アライアンス型店舗運営委託契約

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク及び加盟者との二者間運営委託契約

契約内容	美容室の運営管理業務を委託し、共同運営を行い、委託料を支払う。
契約期間	契約より2年間。期間の経過とともに終了。更新なし。
業務委託報酬等	月額固定委託料。累積成果委託料（単月の総売上より運営費と負担金を差し引いたものの50%を6ヶ月分）

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約した運営委託契約は次のとおりです。

締結した件数	1件（注）
解約した件数	-

（注）店舗毎の契約となっております。

(2) 外部加盟方式によるチェーン展開に係る契約**フランチャイズ契約（外部加盟方式）**

当社グループのうち、株式会社スタイルデザイナーは、外部加盟方式によるメンバーシップサロンをチェーン展開し、チェーン加盟者の繁栄及び顧客への良質なサービスの提供と、店舗開発または美容師の独立開業支援を基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。

その契約の概要は次のとおりであります。

株式会社スタイルデザイナー及び加盟者との二者間フランチャイズ契約

契約内容	経営指導、店舗設備の転貸、ブランド（商標・サービスマーク）の使用
契約期間	開店時より5～7年間。ただし、期間満了6ヶ月前に延長・更新を協議し決定する。
ロイヤリティ等	フランチャイズ加盟金 店舗設備使用料 店舗運営オペレーションサポート料 ブランド使用料 システム使用料 店舗売上総額に一定料率を乗じたロイヤリティ収入 株式会社スタイルデザイナー一括仕入による材料及び商品の販売 株式会社スタイルデザイナーが実施する教育研修への対価 支払代行事務手数料 等

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は解約したフランチャイズ契約は次のとおりであります。

締結した件数	2件（注）
解約した件数	1件（注）

（注）店舗毎の契約となっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。

一方、世界経済についても緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の先行きや政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況にあります。

国内の美容業界におきましては、人口減少と少子高齢化の進展、新卒美容師の減少、小規模サロンの後継者不足など、厳しい状況にありますが、一方で、低料金サロンの定着やSNSの普及に伴う集客方法の多様化、美容意識の向上に伴う専門ニーズの高まりなどの傾向が見られます。また、選別消費の進展によるデザイン系サロンとメンテナンス系サロンの両極化や美容関連企業の新規上場、M&Aなど、様々な動きが出てきており、美容室チェーン間の競争は特に激しさを増してきております。

このような状況のなか、当社グループは、高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に複数のブランドを展開し、多様な顧客ニーズに対応しております。特に、定期的なヘアメンテナンスの需要拡大を背景に、エコノミーな料金で施術サービスを行うChoki Petaブランドの出店を加速しております。当社グループは、これらのブランドごとに経営理念「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

デザイン系サロンの新規顧客来店施策として、インターネットでの新しい集客ツールの活用やSNSを利用したスタイリストの美容情報の発信強化を図っております。また、ホームページでは、サロンごとに工夫されたコラムの作成やスタッフ紹介など、その魅力を高め、閲覧数・閲覧時間の増加を図るとともに、Web予約システムによる集客強化に注力しております。

単価アップ並びに固定顧客増加の施策として、縮毛矯正やワンランクアップのつや感を演出するイルミナカラーの強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を順次進めております。

また、株式会社スタイルデザイナー「以下、SD」が運営するChoki Petaは、集客力の高い生活密着型商業施設を中心に店舗し、カットとカラーのシンプルなサービスを基本に、サロン内の作業を自動受付機やオートシャンプー機などのロボット化により省力化し、パートタイマー美容師を積極的に活用しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社主要子会社のチェーン売上高は、株式会社アッシュ「以下、Ash」が前年同期比103.0%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、NYNY」が同103.6%、SDの外部加盟型フランチャイズが同97.5%、Choki Petaが同141.6%となっております。また、当社主要子会社の入客数は、同105.8%となっております。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、8,590百万円（同103.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結子会社店舗数は、298店舗（Ash125店舗、NYNY34店舗、SD128店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ11店舗）となります。

なお、SDが展開する首都圏のChoki Petaの店舗数は、直営店33店舗、FC店1店舗の合計34店舗（前年同期比11店舗増加）、NYNYが展開する関西圏のChoki Petaの店舗数は、7店舗（同1店舗増加）となっております。また、グループにおけるFC店舗数は、215店舗（Ash105店舗、NYNY15店舗、SD95店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,888百万円（前年同期比107.0%）、営業利益は196百万円（同115.4%）、経常利益は200百万円（同127.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（同168.6%）となりました。

なお、当社グループ店舗数は、連結子会社店舗数298店舗のほか、株式会社シーエフジェイの国内店舗数5店舗（COIFFIRST銀座店は、Ashの店舗数に含めております。）、海外店舗数2店舗（シンガポール共和国・中華人民共和国各1店舗）を含め305店舗となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、301百万円減少して2,840百万円となりました。
これは主として、現金及び預金の減少154百万円、売掛金の減少93百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、298百万円増加して5,181百万円となりました。

これは主として、新規出店、移転等による建物（純額）の増加191百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加64百万円、敷金及び保証金の増加39百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2百万円減少して8,022百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、216百万円減少して2,363百万円となりました。

これは主として、買掛金の減少36百万円、未払金の減少168百万円、未払法人税等の減少12百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、221百万円増加して3,087百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加220百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し5,450百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、8百万円減少して2,571百万円となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円の計上に対して、配当金支出50百万円、自己株式の取得40百万円があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%と同様の結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、1,533百万円となりましたが、主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は278百万円（前年同四半期は50百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益143百万円、減価償却費229百万円、未払金の減少額168百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は539百万円（前年同四半期は398百万円の支出）となりました。

これは主として、新規出店、移転等に伴う有形固定資産の取得による支出372百万円、敷金及び保証金の差入による支出64百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は106百万円（前年同四半期は84百万円の収入）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出298百万円、配当金の支払額50百万円、自己株式の取得による支出40百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,640,000
計	42,640,000

(注) 2018年3月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数が20,064,000株増加しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,660,000	10,660,000	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,660,000	10,660,000	-	-

(注) 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が前事業年度末現在発行数に対し5,330,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	10,660,000	-	324,360	-	860,292

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
吉原 直樹	横浜市青葉区	4,130,000	38.74
吉原 清香	横浜市青葉区	1,392,000	13.05
株式会社アルテ サロン ホールディングス	横浜市中区翁町一丁目4番1号	719,686	6.75
吉村 栄義	京都市伏見区	702,000	6.58
龍 岳男	東京都世田谷区	240,000	2.25
吉村 眞弓	京都市伏見区	116,000	1.08
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目 9番7号)	116,000	1.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	110,700	1.03
米山 実	東京都大田区	80,000	0.75
西江 陽一	横浜市磯子区	76,000	0.71
計	-	7,682,386	72.06

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記株式数は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,939,400	99,394	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	10,660,000	-	-
総株主の議決権	-	99,394	-

(注) 1. 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が86株含まれております。
2. 当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記株式数は当該株式分割を反映させたものを記載しております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社アルテ サロン ホール ディングス	横浜市中区翁町 一丁目4番1号	719,600	-	719,600	6.75
計	-	719,600	-	719,600	6.75

（注）当社は2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記株式数は当該株式分割を反映させたものを記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,870	1,533,276
売掛金	539,583	445,874
商品	84,851	78,910
貯蔵品	31,655	25,972
その他	800,484	758,372
貸倒引当金	2,198	1,424
流動資産合計	3,142,246	2,840,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,670,168	5,787,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,306,442	3,232,118
建物(純額)	2,363,725	2,555,465
車両運搬具	18,923	18,923
減価償却累計額	5,285	7,409
車両運搬具(純額)	13,637	11,513
工具、器具及び備品	1,074,603	1,156,611
減価償却累計額及び減損損失累計額	864,002	881,828
工具、器具及び備品(純額)	210,601	274,782
土地	134,200	134,200
リース資産	18,573	18,573
減価償却累計額	11,848	13,770
リース資産(純額)	6,724	4,803
建設仮勘定	5,789	22,979
有形固定資産合計	2,734,679	3,003,745
無形固定資産		
のれん	259,774	234,782
その他	112,860	95,138
無形固定資産合計	372,634	329,921
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,352,510	1,392,233
その他	446,927	484,325
貸倒引当金	23,770	28,341
投資その他の資産合計	1,775,667	1,848,217
固定資産合計	4,882,982	5,181,884
資産合計	8,025,228	8,022,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,836	64,134
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	495,144	476,372
未払金	1,577,371	1,409,003
未払法人税等	78,705	66,048
賞与引当金	-	9,438
資産除去債務	8,935	4,062
その他	168,720	184,490
流動負債合計	2,579,712	2,363,549
固定負債		
長期借入金	2,033,617	2,253,941
退職給付に係る負債	94,185	77,156
資産除去債務	518,520	527,927
その他	219,118	228,398
固定負債合計	2,865,440	3,087,423
負債合計	5,445,152	5,450,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,534,722	1,566,682
自己株式	139,825	180,355
株主資本合計	2,579,548	2,570,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	915
その他の包括利益累計額合計	527	915
純資産合計	2,580,075	2,571,894
負債純資産合計	8,025,228	8,022,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,635,945	3,888,825
売上原価	2,595,902	2,761,083
売上総利益	1,040,042	1,127,741
販売費及び一般管理費	869,917	931,444
営業利益	170,125	196,297
営業外収益		
受取利息	1,449	1,309
受取手数料	4,765	5,632
助成金収入	1,860	6,476
その他	10,941	3,768
営業外収益合計	19,016	17,187
営業外費用		
支払利息	7,966	7,530
貸倒引当金繰入額	12,339	3,796
その他	11,115	1,742
営業外費用合計	31,421	13,069
経常利益	157,720	200,415
特別利益		
固定資産売却益	199	608
資産除去債務戻入益	-	315
特別利益合計	199	924
特別損失		
固定資産売却損	991	-
固定資産除却損	9,919	3,496
投資有価証券評価損	-	23,699
店舗閉鎖損失	10,621	7,108
減損損失	29,642	15,292
資産除去債務履行差額	18,245	8,454
特別損失合計	69,420	58,050
税金等調整前四半期純利益	88,499	143,289
法人税、住民税及び事業税	24,839	67,430
法人税等調整額	15,023	6,152
法人税等合計	39,862	61,277
四半期純利益	48,636	82,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,636	82,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	48,636	82,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	388
その他の包括利益合計	40	388
四半期包括利益	48,677	82,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,677	82,400

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,499	143,289
減価償却費	218,365	229,743
減損損失	29,642	15,292
のれん償却額	32,136	34,091
その他の償却額	3,074	1,862
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	657	17,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,996	3,796
賞与引当金の増減額(は減少)	5,891	9,438
受取利息及び受取配当金	1,469	1,330
助成金収入	1,860	6,476
支払利息	7,966	7,530
為替差損益(は益)	160	685
有形固定資産売却損益(は益)	791	608
受取保険金	516	62
有形固定資産除却損	9,919	3,496
店舗閉鎖損失	10,021	7,108
資産除去債務戻入益	-	315
投資有価証券評価損益(は益)	-	23,699
売上債権の増減額(は増加)	36,937	93,708
たな卸資産の増減額(は増加)	5,680	11,623
立替金の増減額(は増加)	115,289	96,302
その他の資産の増減額(は増加)	31,246	31,103
仕入債務の増減額(は減少)	31,415	36,701
未払金の増減額(は減少)	353,822	168,367
未払消費税等の増減額(は減少)	35,193	6,396
その他の負債の増減額(は減少)	33,417	67,168
小計	137,223	358,902
利息及び配当金の受取額	1,771	481
利息の支払額	8,215	7,750
保険金の受取額	516	62
法人税等の支払額	82,264	80,087
助成金の受取額	1,860	6,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,891	278,085

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	423,021	372,550
有形固定資産の売却による収入	1,969	3,489
無形固定資産の取得による支出	13,879	4,937
資産除去債務の履行による支出	3,456	6,556
投資有価証券の取得による支出	75	76
非連結子会社株式の取得による支出	10,000	-
のれんの取得による支出	-	66,000
貸付けによる支出	10,053	71,924
貸付金の回収による収入	25,396	51,836
保険積立金の積立による支出	3,544	3,426
敷金及び保証金の差入による支出	40,439	64,985
敷金及び保証金の回収による収入	70,743	5,736
預り保証金の返還による支出	9,151	4,144
預り保証金の受入による収入	18,400	8,553
加盟金等の取得による支出	1,200	-
会員権の取得による支出	-	14,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,312	539,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	362,627	298,448
長期借入れによる収入	500,000	500,000
配当金の支払額	49,858	50,917
割賦債務の返済による支出	1,079	1,079
リース債務の返済による支出	2,404	2,169
自己株式の取得による支出	-	40,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,030	106,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,349	154,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,748	1,687,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,395,399	1,533,276

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の取引先について、金融機関からの割賦債務等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
F C 加盟社	6 件	20,720千円	F C 加盟社 5 件 13,282千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
役員報酬	147,541千円	155,820千円
給与	271,921	276,326
賞与引当金繰入額	5,891	6,912
退職給付費用	3,678	3,240

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	1,395,399千円	1,533,276千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,395,399	1,533,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月23日 定時株主総会	普通株式	50,051千円	10円	2016年12月31日	2017年3月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	50,051千円	10円	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、美容室のチェーン展開を行う事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円86銭	8円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	48,636	82,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	48,636	82,012
普通株式の期中平均株式数(株)	10,010,314	9,987,109

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年
度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月13日

株式会社アルテ サロン ホールディングス
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野中 信男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 匡利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルテサロンホールディングスの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルテサロンホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。